第七号の二様式別表一の表を次のように改める。

第七号の二様式別表一（用紙日本工業規格Ａ４）（第三条・第十条の二関係）

控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	法人名	

当期分の控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算

当期分の控除限度額	法人税の控除限度額 ①	円	当期分の控除余裕額	国税の控除余裕額 ①－⑥ ⑦	円
	地方法人税の控除限度額 ②			道府県民税の控除余裕額（①＋②＋③－⑥）又は③のうち少ない金額） ⑧	
	道府県民税の控除限度額 ③			市町村民税の控除余裕額（⑤－⑥）又は④のうち少ない金額） ⑨	
	市町村民税の控除限度額 ④				
	計 ①＋②＋③＋④ ⑤			計 ⑦＋⑧＋⑨ ⑩	
当期の控除対象外国税額 ⑥			当期分の控除限度額を超える外国税額 ⑥－⑤ ⑪		

前３年以内の控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の明細

事業年度又は連結事業年度	控除余裕額									控除限度額を超える外国税額		
	国税			道府県民税			市町村民税					
	前期からの繰越額	当期に加算する額	翌期繰越額	前期からの繰越額	当期に加算する額	翌期繰越額	前期からの繰越額	当期に加算する額	翌期繰越額	前期からの繰越額	当期分とみなす額	翌期繰越額
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	円	円		円	円		円	円		円	円	
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで			円			円			円			円
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで												
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで												
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで												
平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで												
合計	⑫	⑬		⑭	⑮		⑯	⑰		⑱	⑲	
当期分	⑦の額	㉓の額	⑦－㉓の額	⑧の額	㉔の額	⑧－㉔の額	⑨の額	㉕の額	⑨－㉕の額	⑪の額	⑬＋⑮＋⑰の額	⑪－(⑬＋⑮＋⑰)の額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

前３年以内の控除余裕額の当期の限度額への加算額	国税	⑫のうち⑪に充てられる額 ⑳	⑬ 円	前３年以内の控除限度額を超える外国税額の当期への繰越額	国税	⑱のうち⑦に充てられる額 ㉓	円
	道府県民税	⑭のうち⑪に充てられる額 ㉑	⑮		道府県民税	⑱－㉓のうち⑧に充てられる額 ㉔	
	市町村民税	⑯のうち⑪に充てられる額 ㉒	⑰		市町村民税	⑱－㉓－㉔のうち⑨に充てられる額 ㉕	
					計	㉓＋㉔＋㉕ ㉖	⑲